



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,801	18.1	578	—	648	—	569	—
27年3月期第2四半期	15,068	△26.7	△550	—	△547	—	△375	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 609百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △248百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	81.42	—
27年3月期第2四半期	△53.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	26,779	6,637	24.8	948.22
27年3月期	27,938	6,028	21.6	861.20

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,637百万円 27年3月期 6,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 現時点において、平成28年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	5.4	1,650	303.1	1,500	330.5	1,400	154.7	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計方針」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	7,200,000株	27年3月期	7,200,000株
28年3月期2Q	200,000株	27年3月期	200,000株
28年3月期2Q	7,000,000株	27年3月期2Q	7,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国を中心とした新興国経済の減速による景気下振れリスクの高まりなど、足元は先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は17,801百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は578百万円（前年同期は営業損失550百万円）、経常利益は648百万円（前年同期は経常損失547百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は569百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失375百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、民間住宅関連での持ち直し感が見られたものの、道路、下水道等を中心とした公共土木工事の減少が影響し、全体としては盛り上がりを欠きました。

このような状況の中、前年度は雪害の影響があり販売数量が減少しましたが、操業再開以降受注していた土木工事物件が今期に入り順次出荷されるとともに、需要にあった受注活動に努めた結果、前年同期と比べ販売数量が増加し、増収となりました。利益面では、コストダウン活動の効果に加え、鉄スクラップ価格が第2四半期に入り大幅な下げ基調となる中、製品販売価格の可能な限りの維持を図ったことで、原料価格の低下が製品販売価格の低下を吸収し、製品販売価格と鉄スクラップ価格との値差（メタルスプレッド）が拡大したことから、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は10,740百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益は778百万円（前年同期はセグメント損失431百万円）となりました。

②農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、農産物価格の低迷、施肥の省力化などにより減少傾向となっておりますが、主食用米の需給改善に向けた飼料用米増産の推進など、新たな農業政策が進行しております。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、前年同期は消費税増税による前倒し出荷の反動による落ち込みがあったため、当第2四半期連結累計期間は、前年同期と比べ増収となりました。また、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」の販売も拡大しました。

園芸事業では、需要期である第1四半期中はホームセンターへの企画提案が採用され販売が拡大しましたが、第2四半期中の天候不順が影響し、前年同期並みの売上高となりました。

種苗事業では、大玉トマトが競争激化の影響を受けて苦戦を強いられたことから、前年同期と比べ減収となりました。

乾牧草事業では、販売数量は前年同期並みとなりましたが、円安の影響により、販売単価が上昇したことから、前年同期と比べ増収となりました。

この結果、農業資材事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,813百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は230百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

③環境ソリューション事業

民間受注は堅調に推移しましたが、官公庁受注が前年同期を下回ったことから、前年同期と比べ減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高246百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

④ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、アスファルト合材向けの販売が増加したことから、前年同期と比べ増収となりました。一方、マテリアルリサイクル事業では、エリア内の解体物件の減少により、がれき類の集荷量が前年を大きく下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は977百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

⑤ その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は72百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高48百万円を差引き、17,801百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計430百万円を差引き、578百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少2,049百万円、商品及び製品の減少658百万円となったことと、現金及び預金1,597百万円の増加等であります。

固定資産は、13,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は26,779百万円（前連結会計年度末比1,159百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、14,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金の減少1,325百万円、支払手形及び買掛金の減少が1,231百万円となったことと、1年内返済予定の長期借入金280百万円の増加等であります。

固定負債は、5,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金403百万円の増加等であります。

この結果、負債合計は20,141百万円（前連結会計年度末比1,768百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加いたしました。主な要因としては、利益剰余金569百万円の増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末21.6%から24.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加の3,098百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,594百万円（前年同期は1,899百万円の資金支出）となりました。これは主として、売上債権の減少額が2,050百万円、税金等調整前四半期純利益が625百万円、たな卸資産の減少額が623百万円、減価償却費が503百万円となったことと、仕入債務の減少額が1,231百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の資金支出（前年同期比44.6%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が216百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、727百万円の資金支出（前年同期は、1,564百万円の資金増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額が1,325百万円、長期借入金の返済による支出が717百万円となったことと、長期借入れによる収入が1,400百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の業績予想につきましては、2015年5月11日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益578百万円、経常利益648百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益569百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益409百万円、経常利益348百万円および親会社株主に帰属する当期純利益549百万円に続く利益計上であり、引続き回復基調にあります。しかしながら、2014年3月期の連結会計年度において重要な損失を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失となったことなどから、本格的な業績の回復を慎重に見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」の販売拡大など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」やカボチャ「プリメラ」の栽培面積拡大、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501	3,098
受取手形及び売掛金	5,671	3,622
商品及び製品	5,830	5,172
原材料及び貯蔵品	1,527	1,562
その他	321	234
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	14,849	13,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,344	3,257
機械装置及び運搬具（純額）	3,817	3,729
土地	2,678	2,678
その他（純額）	779	780
有形固定資産合計	10,620	10,445
無形固定資産	193	196
投資その他の資産	2,274	2,448
固定資産合計	13,088	13,090
資産合計	27,938	26,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,626	4,394
短期借入金	7,245	5,920
1年内償還予定の社債	120	90
1年内返済予定の長期借入金	1,434	1,714
未払法人税等	77	57
賞与引当金	135	180
その他	2,000	2,168
流動負債合計	16,638	14,524
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	3,623	4,026
退職給付に係る負債	722	694
その他	835	835
固定負債合計	5,271	5,616
負債合計	21,909	20,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,662	2,232
自己株式	△293	△293
株主資本合計	5,361	5,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	423
為替換算調整勘定	131	103
退職給付に係る調整累計額	181	179
その他の包括利益累計額合計	667	706
純資産合計	6,028	6,637
負債純資産合計	27,938	26,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上高	15,068	17,801
売上原価	12,732	14,090
売上総利益	2,336	3,710
販売費及び一般管理費	2,886	3,131
営業利益又は営業損失(△)	△550	578
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	21
持分法による投資利益	85	145
その他	22	35
営業外収益合計	124	202
営業外費用		
支払利息	76	77
売上割引	33	41
その他	11	13
営業外費用合計	121	132
経常利益又は経常損失(△)	△547	648
特別利益		
固定資産売却益	-	2
受取保険金	459	-
その他	4	-
特別利益合計	464	2
特別損失		
固定資産処分損	41	25
災害による損失	215	-
特別損失合計	257	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△340	625
法人税、住民税及び事業税	37	59
法人税等調整額	△3	△3
法人税等合計	34	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△375	569
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△375	569

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△375	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	69
為替換算調整勘定	13	△28
退職給付に係る調整額	20	△1
その他の包括利益合計	126	39
四半期包括利益	△248	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248	609
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△340	625
減価償却費	533	503
売上債権の増減額(△は増加)	2,085	2,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,147	623
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,092	△1,231
災害損失	215	-
受取保険金	△459	-
その他	△1,137	127
小計	△2,343	2,699
利息及び配当金の受取額	15	52
利息の支払額	△74	△74
法人税等の支払額	△70	△82
保険金の受取額	573	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,899	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398	△216
無形固定資産の取得による支出	△74	△51
その他	△2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	△1,325
長期借入れによる収入	2,200	1,400
長期借入金の返済による支出	△921	△717
社債の償還による支出	△60	△60
セールアンド割賦バック取引による支出	△126	-
配当金の支払額	0	0
その他	△27	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△809	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,640	1,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830	3,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益578百万円、経常利益648百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益569百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益409百万円、経常利益348百万円および親会社株主に帰属する当期純利益549百万円に続く利益計上であり、引続き回復基調にあります。しかしながら、2014年3月期の連結会計年度において重要な損失を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失となったことなどから、本格的な業績の回復を慎重に見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」の販売拡大など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」やカボチャ「プリメラ」の栽培面積拡大、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	8,595	5,209	275	945	15,025	43	—	15,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	24	1	26	28	△55	—
計	8,595	5,209	300	947	15,052	71	△55	15,068
セグメント利益 又は損失(△)	△431	271	5	56	△97	△13	△438	△550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△438百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,740	5,813	228	975	17,758	42	—	17,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	17	1	18	29	△48	—
計	10,740	5,813	246	977	17,777	72	△48	17,801
セグメント利益 又は損失(△)	778	230	△17	23	1,014	△4	△430	578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。